

**東アジアでの日米「ミサイル防衛」体制の強化反対！
辺野古新基地建設阻止！ とめよう日本の軍拡・戦争準備！
米軍Xバンドレーダー基地の撤去へ！ 11・28 京都集会**

集会基調

■ 高まる東アジアの緊張と日米の「ミサイル防衛」(MD)体制の強化

いわゆる「米中対立」の深まりのなかで、東アジアを含むアジア太平洋地域での政治的・軍事的緊張がますます高まっています。

米国・バイデン政権は、中国の「一帯一路」構想に対抗するものとして、「自由で開かれたインド太平洋戦略」を推進し、日本、オーストラリア、インドとの4カ国連携(クアッド)を軸に、アジア太平洋地域での政治的・経済的な覇権を何とかして確保しようとする動きを強めてきました。

このバイデン政権の中国への対決姿勢の強化は、米軍のアジア太平洋地域での軍事展開の増強によっても示されています。

米国は、20年にわたる「対テロ戦争」に敗北し、今年9月末を期限にアフガニスタンから米軍を完全撤退させました。それはかつては「唯一の超大国」であった米国の力の減退を端的に示しています。しかしその現実の中で米国は今、中国との対抗・競合を念頭に、減退する自らの政治的・軍事的な力をアジア太平洋地域へと集中させようとしています。それは在日・在沖米軍基地のさらなる強化をもたらそうとするものです。

バイデン政権の姿勢は、アジア太平洋地域に振り向ける軍事予算の増強としても示されてきました。2022年会計年度(21年10月～22年9月)の予算教書では、「インド太平洋地域」での米軍の「抑止力」強化を目的とした「太平洋抑止イニシアチブ」(PDI)に向けて、前年度から倍増の51億ドル(約5600億円)を計上されています。この予算要求の中には、トランプ前政権が米口中距離核戦力(INF)全廃条約から脱退する以前には製造が禁止されてきた、射程500キロ以上の地上配備型中距離ミサイルの開発と配備も含まれています。

こうした中で米軍は、中国包囲を念頭に、フィリピンから台湾、琉球弧を経て、日本列島に至るいわゆる「第一列島線」を結ぶ「ミサイル防衛」(MD)体制の構築とさらなる強化を進めようとしています。米国による中距離ミサイルの開発・配備もそのような動きに対応しています。

「ミサイル防衛」(MD)は、軍事戦略的には先制攻撃戦略と対をなしています。また、自衛隊のMD体制は小泉政権以来、米軍のそれとシステム的に連動しています。そのため、東アジアにおけるMD体制の強化は、同時に日米軍事一体化と日本による集団的自衛権行使のに向けた動きを強めるものとなります。

周知のように今、琉球弧の諸島での自衛隊部隊の大規模な増強、石垣島、宮古島、沖縄本島、奄美大島での自衛隊のミサイル／レーダー基地の建設がおし進められています。先日には宮古島への自衛隊のミサイル・弾薬の搬入が強行されました。それは上記のような文脈の中で起こっている問題です。また、日米のミサイル部隊やイージス艦の展開の増強が狙われ、さらにこの数年のうちに米軍がいま開発中の中距離弾道ミサイルの沖縄や日本「本土」への配備計画が浮上する可能性も高いと言えます。

私たちにとって重要なことは、このような日米による東アジア・アジア太平洋地域におけるMD体制の構築・強化の動きと連動し、その一角を構成していることで、京丹後の米軍Xバンドレーダー基地もまたその強化・要塞化が進められているということです。韓国・ソソン里でのTHAAD(Xバンドレーダーと中距離迎撃ミサイルから成る)基地の強化もまた同様です。

それゆえ私たちは、琉球弧での自衛隊の配備増強／基地建設に対する住民の抵抗や韓国・ソソン里でのTHAAD撤去闘争など各地での闘いに連帯し、京丹後の米軍Xバンドレーダー基地撤去の闘

いをさらに前進させることで、日米の東アジアにおけるMD体制構築・強化に向けた策動と対決し、東アジアの平和実現に寄与する闘いをつくりだしていかねばなりません。秋田や山口（萩／阿武）の人々は、生活者・生産者としての頑強な抵抗によって、イージス・アショア配備を撤回させました。その教訓に学びながら、米軍Xバンドレーダー基地撤去闘争のさらなる前進を切り拓いていきたいと思ひます。

■ 軍拡の道を進む岸田政権との対決を

安倍一菅一岸田と続く自公政権は、東アジア・アジア太平洋地域での軍事態勢の強化を図る米国の動きに積極的に結びつき、軍備増強と自衛隊の海外派兵体制の強化、「敵基地攻撃能力」の保有と憲法改悪に向けた動きを進めています。さる10月31日の衆議院総選挙の結果——自民党の絶対安定多数の確保と改憲勢力による3分の2の議席の確保——を経て、このような動きますます強まっていこうとしています。それに対する断固とした反撃をつくりだしていかねばなりません。

このかんの日本政府は「中国の脅威」を排外主義的に宣伝することで、軍拡・戦争体制づくりを進めてきました。今年4月の日米首脳会談では、「尖閣諸島」への言及とともに、日米共同声明としては約半世紀ぶりに「台湾海峡の平和と安定」という文言を明記しました。それは、「台湾有事」における「日米共同作戦計画」の策定、そして在日米軍のみならず、「台湾有事」における自衛隊の本格出動へとつながっていく可能性をもつ危険なものです。

また、こうしたなかで、9月中旬からこの11月にかけて、約10万人が参加する陸上自衛隊の大演習が強行されました。それが中国への対抗とけん制を念頭においた戦争体制づくりの一環であることは明らかです。同時にこの大演習は、鉄道や民間港の使用など、戦争への民間動員を図るものとしても行われてきました。

さらに、先に触れた琉球弧での自衛隊配備の増強に加えて、このかんの二国間・多国間の合同軍事演習への参加など自衛隊の海外展開が飛躍的に拡大しています。いま米軍に加えて、英国、フランス、ドイツなどヨーロッパ諸国の軍隊のアジア太平洋地域への展開が強化されており、それらの諸国の軍隊と自衛隊の合同軍事演習がますます増加しています。これらに対する抗議と反撃をつくりだしていかねばなりません。

政府はまた、深刻な新型コロナ感染拡大のなかでも、休むことなく辺野古新基地建設—海面埋め立て工事を強行してきました。岸田政権は沖縄の人々の民意を無視し、先日の玉城デニー沖縄知事による辺野古埋め立て工事に関する「設計変更」不承認の決定に対しても、対抗措置をとってあくまで辺野古新基地建設をおし進めようとしています。いま玉城デニー知事による「設計変更」不承認を支持する街頭アピール行動が京都を含めた各地で取り組まれています。また、2022年は「復帰50年」の年であり、名護市長選（1月）や参議院選（7月）、沖縄知事選（9月）など重要な選挙が行われる年にもなります。沖縄の人々の闘いへの連帯を強め、辺野古新基地阻止を何としても勝ち取りましょう。

このような状況のなかで、来年度の防衛予算の概算請求は五兆四七九七億円に達しています。その中には、「島しょ部」での軍事展開のための輸送艦の配備や巡航ミサイルの射程を延ばすための開発費なども含まれています。岸田政権はさらに、自民党の選挙公約にあったように、防衛費を倍増（GNPの2%、11兆円超へ）をおし進めていこうとしています。また、明らかに憲法9条から逸脱し、先制攻撃を可能とする自衛隊の「敵基地攻撃能力」の保有とさらなる実戦部隊化、そして憲法改悪に向けた動きを強めています。

私たちはこれらの動きを許さず、「中国の脅威」など政府による排外主義的な宣伝と対決し、日本の軍拡・戦争体制づくりと闘います。そのなかで、東アジア・アジア太平洋地域の民衆との国際連帯を発展させていきたいと思ひます。

岸田政権はまた、原発推進政権であり、安倍一菅の政治を引き継いで民衆を抑圧する政権です。「成

長と分配の好循環」などまやかしてあることがすでに明らかになりつつあります。さまざまな社会運動と結び、その闘いの現場から岸田政権の打倒に向けた闘いを共に作りだしていきましょう。

■ 米軍 X バンドレーダー基地の撤去に向けて

京丹後での米軍 X バンドレーダー基地建設問題の浮上から 9 年近く、2014 年 12 月のレーダーの本格運用開始から約 7 年近くになるようとしています。今年 5 月の「二期工事」の完了を経て、この米軍 X バンドレーダー基地は新しい段階を迎えています。いま私たちの目の前には、米軍基地建設と自衛隊基地拡張以前にあった素晴らしい景観を無残にも破壊した、ますます強化・要塞化する軍事基地の姿が現れています。

「防御壁」の建設を含め、基地そのものがますます要塞化してきました。それに加えて、「基地警護」を口実にした日米合同軍事演習の強化が年を追うごとに進められています。昨年 11 月の日米合同軍事演習キーンソード 21 の際の宇川での合同演習に続いて、今年も陸自あいは野演習場などで実施された日米合同軍事演習オリエント・シールド 21 の一環として、6 月 25 日から 7 月 2 日にかけて宇川の米軍基地・自衛隊基地で「共同基地警護訓練」が実施されました。今年の演習には福知山の陸上自衛隊と宇川に駐留する米軍部隊に加えて、国外から米陸軍第 8 憲兵旅団も参加し、生物・化学兵器に対応した訓練も行われるなど、京丹後での合同軍事演習の強度はさらにグレードアップしています。

基地の建設前後から住民が懸念していた問題も完全には解決していません。この 11 月には「緊急メンテナンス」を理由に、低周波騒音の発生が大問題になってきた発電機の稼働が 12 日間、昼夜を問わず行われるという事態が起きました。近隣住民の生活への深刻な影響の故に京丹後市でさえ発電機の夜間稼働の中止を米軍・防衛局に申し入れましたが、それは無視されました。このことは、人々の生活ではなく、米軍の都合、軍事がすべてに優先されることをあらためて示しています。これひとつをとっても京都府・京丹後市が基地受け入れ表明の際に示した「条件」は十分に守られていないことは明らかです。

また、今年 6 月の通常国会で強行制定された重要土地規制法も、反基地運動などへの弾圧立法として京丹後の米軍 X バンドレーダー基地と基地撤去運動にも影響を与えていく可能性があります。さらに、米軍関係者の交通事故の公表を巡る問題、米軍人の基地内への居住による生活排水の増加に伴う海水汚染への懸念など、解決されていない問題は数多くあります。

いま米軍再編交付金（5 年間で 30 億円）の交付が終了するなかで、京丹後では市当局や地元の有力者の中に、基地の存在・存続と引き換えにお金を引き出そうとする動きがあります。それは京丹後が抱える過疎化、労働力人口の減少と高齢化、地元産業の衰退などの問題を背景にした動きですが、しかしそれは基地への依存を進め、基地の固定化につながるものです。他方、宇川をはじめ京丹後のさまざまな地域でいまは小さくはあれ住民によるまちづくり、村おこしの努力があります。また、急遽浮上した風力発電所の建設や小学校の統廃合問題をめぐって住民の様々な自主的な動きがあります。それはどのような宇川、京丹後をつくるのかをめぐる住民の努力・模索の一部でもあります。その努力と結びつき、主権者としての立ち上がりと共に作り、支えていくことが求められています。基地撤去に向けた闘いと、基地との共存を拒否する平和で豊かな京丹後をつくりだす努力を、しっかりと結合させていきたいと思えます。

同時に、地元の人々にさまざまな被害をもたらしているその原因に迫る闘いを、京丹後と関西・全国を結んで発展させていかねばなりません。新設された米軍 X バンドレーダー基地と拡張された自衛隊基地が隣接して立ち並ぶ姿は、日米の軍事一体化を象徴しています。地元住民の「安全・安心」を脅かす一つひとつの事態に抗議し、日米地位協定の抜本改正の実現に向けて闘うと同時に、日米安保体制の強化に反対し、東アジアの平和を阻害する米軍 X バンドレーダー基地の撤去に向けた闘いを共にいっそう強化していきましょう。